

2024 年の「新設法人」、 山梨県内に740社 年間最多を更新

県内では、甲府市が最多の 220 社

山梨県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に山梨県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 740 社(前年比 7.1%増)判明。2 年連続で増加した。2023 年の 691 社を上回って過去最多を更新し、新たに市場参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 52.6 歳(前年比+5.5 歳)に上昇した。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に山梨県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。

2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

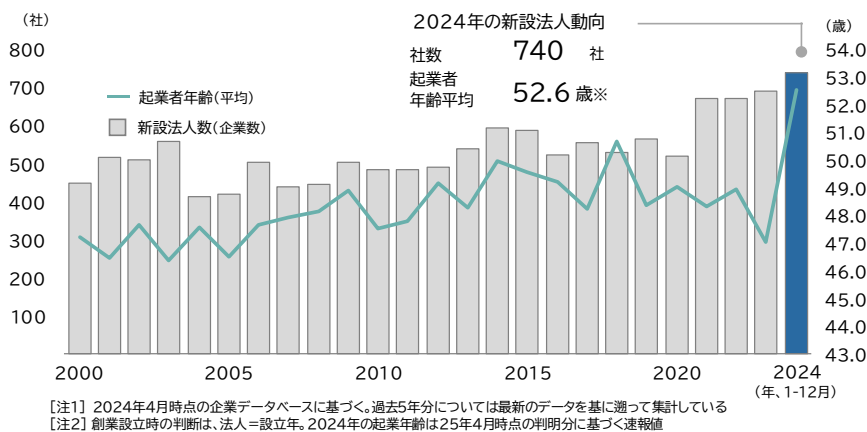
2024 年の「新設企業」山梨県で 740 社、年間最多を更新

2024年(1-12月)に山梨県で設立された新設法人は 740 社に上った。前年(23 年=691 社)から 7.1%増加し、2年連続で増加したほか、集計可能な2000年以降で年間最多を更新した。

2024 年の新設法人数は、10 年前の 2014 年(593 社)に比べて約 1.25倍に増加し、前年からの伸び率も 23 年(3.0%増)を上回った。事業会社として設立が一般的な株式会社は前年比 6 社増であったが、低コストで手続きが簡便な合同会社は同比27社増となった。2023 年にスタートしたインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが続いたことが影響している可能性がある。

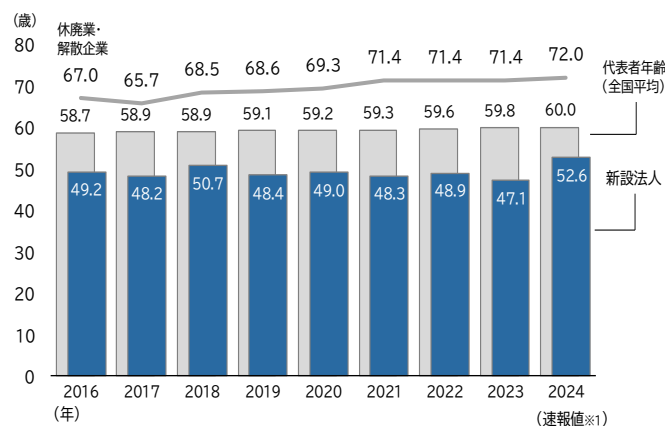
なお、2024 年の山梨県内の休廃業・解散件数(428 社・前年比 15.7%増)、企業倒産件数(48 社・同 108.7%増)がそれぞれ増加し、合計 476 社となった。新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ約 1.55 倍に水準となった。

年間新設法人数 推移(2000 年～)



起業時点での代表者年齢が判明した新設法人について、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 52.6 歳(速報値)だった。前年の 47.1 歳から 5.5 歳上昇し、2000 年以降で最高齢を更新した。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢)



株式会社は前年から微増、合同会社は前年比 13.9%増

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の455社で、61.49%を占め、2年連続で増加した。また、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は221社と、前年から13.9%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の91.35%を占めた。

法人格別 新設法人数 推移

	社数	2024年 構成比	前年比	社数	2023年 構成比	前年比
全法人合計	740	100.00%	+7.1%	691	100.00%	+3.0%
株式会社	455	61.49%	+1.3%	449	64.98%	+5.6%
合同会社	221	29.86%	+13.9%	194	28.08%	+7.8%
社団法人	40	5.41%	+42.9%	28	4.05%	▲22.2%
特定非営利活動法	9	1.22%	+0.1%	9	1.30%	▲47.1%
医療法人	5	0.68%	+0.2%	5	0.72%	▲28.6%
協同組合	3	0.41%	+50.5%	2	0.29%	+0.0%
財団法人	3	0.41%	+50.4%	2	0.29%	—
宗教法人	1	0.14%	—	0	0.00%	—
有限責任事業組合	1	0.14%	—	0	0.00%	—
管理組合法人	1	0.14%	—	0	0.00%	—

「山梨県」は全国 34 位、トップは「東京都」の 4.7 万社、 山梨県内では「甲府市」が前年に続きトップ

都道府県別（本社所在地、設立当時）にみると、トップ3は「東京都」（4万 7779 社）、「大阪府」（1 万 6272 社）、「神奈川県」（9913社）となった。「山梨県」（740社）は、「長崎県」（798 社、全国 32 位）、「香川県」（745社、同 33 位）に次いで 34 位となった。

前年に比べて増加率が最も高いのは「石川県」の 18.0%増（773 社→912 社、全国29位）だった。「富山県」（10.7%増、同36位）、「福井県」（7.8%増、同 40 位）をはじめ、北陸 3 県ではいずれも新設法人数が大幅に増加した。石川・富山両県では、ボランティア団体や建設業をはじめ令和 6 年能登半島地震の復興需要を見込んだ法人設立が多かったとみられるほか、福井では北陸新幹線の敦賀延伸効果といった要素も影響したとみられる。他方、前年から減少率が高かったのは「大分県」（8.5%減）のほか、「島根県」（7.8%減）、「福島県」（7.7%減）などであった。

都道府県別 新設法人数 推移

都道府県別 新設法人数 推移

前年比増減率

	2024年			2023年				2024年 前年比	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比			
全法人合計	153,789	100.00%	+0.6%	152,910	100.00%	+7.9%	増加率 上位	石川県	+18.0%
東京都	47,779	31.07%	+2.5%	46,619	30.49%	+10.6%		佐賀県	+15.1%
大阪府	16,272	10.58%	+3.5%	15,728	10.29%	+12.4%		富山県	+10.7%
神奈川県	9,913	6.45%	▲3.1%	10,232	6.69%	+12.7%		福井県	+7.8%
愛知県	7,765	5.05%	+2.0%	7,614	4.98%	+4.7%		新潟県	+7.3%
...							減少率 上位	...	
長崎県	798	0.52%	+4.2%	766	0.50%	+1.7%		徳島県	▲7.0%
香川県	745	0.48%	+0.4%	742	0.49%	+5.1%		山口県	▲7.2%
山梨県	740	0.48%	+7.1%	691	0.45%	+3.0%		福島県	▲7.7%
富山県	724	0.47%	+10.7%	654	0.43%	+5.3%		島根県	▲7.8%
山口県	674	0.44%	▲7.2%	726	0.47%	▲3.8%		大分県	▲8.5%

また山梨県内の2024年の市郡別新設法人数の動向を見ると、「甲府市」(208 社→220社)が前年比5.8%増で、前年に続きトップとなった。2 位は「南都留郡」(62 社→83社)で同 33.9%増となった。次いで「北杜市」(62 社→62 社)同横ばい、「甲斐市」(53 社→58 社)同 9.4%増、「笛吹市」(51 社→42 社)同 17.6%減が上位を占めた。

県庁所在地である甲府市は、行政の支援が得やすく、取引先となる企業数も多いなど、ビジネスチャンスが多いことが背景にあるものと見られる。また増加率では「大月市」前年比 100.0%、「北都留郡」同 50.0%、「甲州市」同 46.7%増、「都留市」同 42.9%、「中央市」同 42.1%増が目立った。

山梨県 市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	740	100.00%	+7.1%	691	100.00%	+3.0%
甲府市	220	29.73%	+5.8%	208	30.10%	+6.7%
富士吉田市	39	5.27%	+2.6%	38	5.50%	▲26.9%
塩山市	0	0.00%	—	0	0.00%	—
都留市	20	2.70%	+42.9%	14	2.03%	▲41.7%
山梨市	26	3.51%	▲7.1%	28	4.05%	+27.3%
大月市	16	2.16%	+100.0%	8	1.16%	▲20.0%
韮崎市	19	2.57%	+26.7%	15	2.17%	▲25.0%
南アルプス市	38	5.14%	▲19.1%	47	6.80%	+34.3%
北杜市	62	8.38%	+0.0%	62	8.97%	+40.9%
甲斐市	58	7.84%	+9.4%	53	7.67%	▲14.5%
笛吹市	42	5.68%	▲17.6%	51	7.38%	+34.2%
上野原市	9	1.22%	▲35.7%	14	2.03%	+40.0%
甲州市	22	2.97%	+46.7%	15	2.17%	▲21.1%
中央市	27	3.65%	+42.1%	19	2.75%	+11.8%
東山梨郡	0	0.00%	—	0	0.00%	—
東八代郡	0	0.00%	—	0	0.00%	—
西八代郡	8	1.08%	+0.0%	8	1.16%	+60.0%
南巨摩郡	20	2.70%	+5.3%	19	2.75%	▲29.6%
中巨摩郡	28	3.78%	+0.0%	28	4.05%	▲26.3%
北巨摩郡	0	0.00%	—	0	0.00%	—
南都留郡	83	11.22%	+33.9%	62	8.97%	+26.5%
北都留郡	3	0.41%	+50.0%	2	0.29%	▲50.0%

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年に山梨県で新設された法人数は前年を上回り、調査開始以来で過去最多となった。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。また政府では2022年に「スタートアップ育成5か年計画」を発表。5年後の2027年度に投資額10兆円、将来においてユニコーン100社、スタートアップ10万社創出の目標を掲げている。

山梨県では、2023年3月にスタートアップ支援サイト「STARTUP YAMANASHI」を開設。起業相談、創業セミナー、起業支援金、実証実験サポートなど、スタートアップのニーズやステータスに合わせた豊富な支援策を展開している。さらに2025年中の開業に向け、県立青少年センター旧本館の改修によるスタートアップ支援センターの整備を進めている。

近年では地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景として、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。